

農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程  
－鹿児島県鹿屋市を事例に－

Expansion Process of the Vegetables Production Space  
by the Relationship of an Agricultural Company  
and Food Suppliers in Kanoya City, Kagoshima Prefecture

岡田 登  
OKADA, Noboru

# 農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程 ー鹿児島県鹿屋市を事例にー

Expansion Process of the Vegetables Production Space by the Relationship of an  
Agricultural Company and Food Suppliers in Kanoya City, Kagoshima Prefecture

岡田 登<sup>1</sup>

OKADA, Noboru

## 要旨

本研究では野菜生産法人がどのように契約取引先の食品業者と関わりながら生産空間を拡大しているのか、鹿児島県鹿屋市に本社を置く有限会社サンフィールドズを事例として明らかにした。地方圏では大都市圏と比較して都市化の影響が少ないため、農業法人が農地集積と経営規模拡大を行ないやすいと考えられるが、鹿屋市のような大都市圏からの遠隔地では野菜生産法人が単体としての規模の経済を追求して生産品目を選択するだけではなく、立地特性を活かせるような契約取引先を選択していることが明らかになった。このため日本において野菜生産法人が経営規模を拡大し、一方で食品業者が野菜取引量を確保する動きの中では、どのようにして両者による連携関係が構築され、野菜生産空間が変化しているのか、その動向を注視することが必要である。

**キーワード：**野菜生産法人、生産空間拡大、食品業者、労働生産性、鹿屋市、鹿児島県

## I はじめに

日本では1999年の食料・農業・農村基本法により農業の持続的な発展を目指して農業法人化が進められている。岡田（2022a）は、耕種農業における農業法人の分布特性を分析しており、第1に各都道府県で農業経営体と法人経営体の作付面積が相関していること、第2に法人経営体の作付面積率は三大都市圏からの遠隔地で高いことを明らかにしている。すなわち、地方圏では大都市圏と比較して都市化の影響が少ないため、農業法人が農地集積と経営規模拡大を行ないやすく、農業の担い手が農家から農業法人へと急速に移行していると推察できる。

農産地で農業法人化が進む背景には、仲卸業者、商社、小売店、飲食店、加工業者が産地へ進出し、農協等の集出荷組織や農家が野菜供給量の調整を担っていることがある（坂爪1999；木村2000；藤島2015）。農産物の契約取引関係では生産者と取引先が生産方法、量、価格を取り決めており、この内容によってリスク分担が決定している（斎藤2017；新山2020）。取引先数、契約割合、契約条件が変化するなかで、生産者は農地、労働力、技術、機械、資材等を介

---

<sup>1</sup> 鹿児島県立短期大学

した主体間の繋がりを拡大させて、地縁や血縁ではない広域的な主体間のネットワークを形成し、自社内でロット確保、品揃え、需給調整、リスク分散、品質管理等に対応している（金沢2005）。実際に、鹿児島県の農業法人が農業機械メーカーを通じたネットワークによって北海道に農地を拡大し、野菜の周年生産・出荷を実現させている（岡田2022b）。

一方、農業法人のような大規模経営体は生産面と流通面で独自性を強めて、産地としての一体性が弱くなることも指摘されている（高柳ほか2010）。実際に野菜生産を行なっている農業法人は農地集積の面では地縁関係を活用して農地集積を行なっているが、経営規模が拡大するにつれて、労働力確保や供給量調整の面では農家や既存の集出荷組織といった産地内の主体との関係性を弱め、仲卸業者、商社、小売店、飲食店、加工業者といった産地外の食品業者との結びつきを強めている（岡田2020）。このように農業法人は産地内外から農地、労働力、技術、資材等を取得し、食品業者との連携関係を深めて生産と流通の一体化を進めている。すなわち、農業法人を中心とした大規模経営体は従来の産地という枠組みにとらわれない農業生産を展開しており、独自のネットワークを形成して新たな産地化を進展させていると考えられる。このため本研究では、野菜生産を行なっている農業法人を野菜生産法人とし、野菜生産法人がどのように契約取引先の食品業者と関わりながら生産空間を拡大しているのか、鹿児島県鹿屋市に本社を置く有限会社サンフィールズ（以下、サンフィールズとする）を事例として明らかにする。

## II 農業法人の設立状況

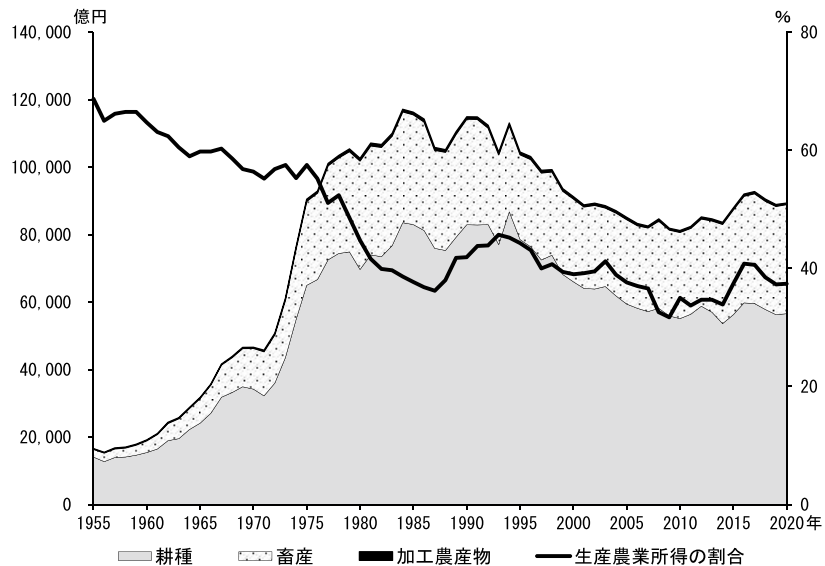
### 1. 日本における農家の減少と農業法人の増加

日本では1961年の農業基本法下において農業産出額は増加を続け、1984年には11兆7171億円に達した（図1）。しかし、農家の高齢化や離農が進行したことで、翌年から農業産出額は減少に転じ、2020年には耕種農業5兆6562億円、畜産3兆2372億円、加工農産物436億円で合計8兆9370億円に至っている。また、農業産出額に占める物的経費の割合が増加している影響で、1955年には生産農業所得の割合は68.7%であったが、1964年から50%台に、1979年から40%台にまで減少しており、2020年には37.4%に至っている。このように農業生産基盤が弱体化しているなかで、農業経営体はアグリビジネスとの関係性を強めていると考えられる。

つぎに、日本における農家数の推移をみると、1980年に総農家数は4,661,384戸であったが、2020年には販売農家数は1,027,892戸と自給的農家数は719,187戸で、総農家数は1,747,079戸となって40年間で62.5%減少している（図2）。また、農林業センサスでは2000年まで農家という世帯を対象とした調査が主であったが、2005年以降は個人、組織、法人等の多様な担い手を一元的かつ横断的に捉えるために、農業経営体<sup>2</sup>が調査対象になっている。2005年の農業経営体数は2,009,380であったが、2020年には1,075,705となって15年間で46.5%減少している。ま

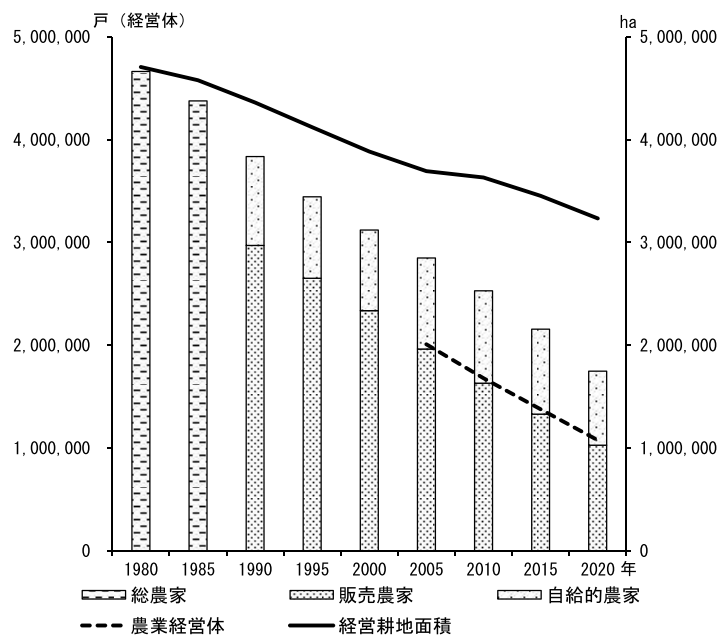
2 農業経営体とは農産物の生産を行なうか、または委託を受けて農作業を行い、生産または作業に関わる面積・頭羽数が一定規模以上の農林業生産活動を行なう者であり、農家のような個人経営体と団体経営体（法人経営体を含む）を合わせた総称である。

# 農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程



注) 生産農業所得とは、農業総産出額×(農業粗収益－物的経費)／農業粗収益＋経常補助金である  
 生産農業所得の割合とは、農業総産出額に占める生産農業所得の割合である

図1 日本における農業総産出額と生産農業所得の割合の推移  
 (生産農業所得統計により作成)



注) 2000年以前は総農家、2005年以降は農業経営体の経営耕地面積を表示

図2 日本における農業経営体数およびその経営耕地面積の推移  
 (農林業センサスにより作成)

た、1980年に農家の経営耕地面積は4,705,587haであったが、2020年には3,232,882haとなって40年間で31.3%減少している。一方、同じく農林業センサスによれば、2005年の法人経営体数<sup>3</sup>は19,136であったが、2020年には30,707となって15年間で60.5%増加している。また、2020年の法人経営体の経営耕地面積は650,642haであり、農業経営体全体の20.1%を占めている。このように農業法人が国内の農産物生産を支える中核的な担い手となりつつある。

## 2. 鹿児島県における農業法人の設立状況

2020年の農林業センサスによれば、都道府県別の法人経営体数の上位は北海道4,047、鹿児島県1,338、新潟県1,218、長野県1,132、熊本県1,077である。このうち北海道の法人経営体による経営耕地面積は257,317haであり、道内の全経営耕地面積の25.0%を占めている。それらは同様に鹿児島県で13,531haと19.2%、新潟県で26,994haと19.6%、長野県で11,922haと18.8%、熊本県で13,757haと17.7%である。一方、2020年の農林業センサスによれば、日本では9,850の法人経営体が野菜を作付しており、都道府県別にその法人経営体数の上位は北海道1,160、新潟県359、長野県358、熊本県350、鹿児島県307である。このうち鹿児島県内では819の法人経営体が作物を作付しているが、野菜を作付けしている法人経営体数が最多である。また、日本では法人経営体の野菜作付面積は44,015haであり、農業経営体全体の16.6%を占めている。このうち北海道の法人経営体による野菜作付面積は11,157haであり、道内の全野菜作付面積の21.4%を占めている。それらは同様に新潟県で644haと16.1%、長野県で1,218haと10.0%、熊本県で2,204haと20.0%、鹿児島県で2,959haと36.9%である。すなわち、鹿児島県では他の都府県よりも農業法人化が進展しており、耕種農業では農業法人が野菜生産を拡大している。

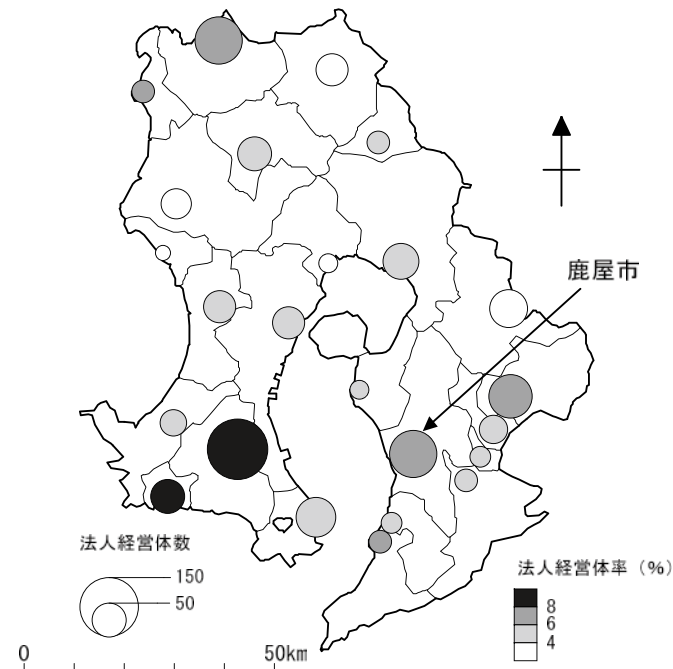
## 3. 鹿屋市における農業法人の設立状況

2020年に鹿児島県内では法人経営体が1,338存在しており、1市町村当たりの法人経営体数は平均31.1である。また、全農業経営体数に占める法人経営体数の割合は4.5%である。鹿児島県内の市町村で、1市町村当たりの法人経営体数の平均値を超えているのは14市町であり、これら全てが県本土に位置している（図3）。このうち鹿屋市における農業経営体数と法人経営体数の推移をみると、2005年に農業経営体は4,047であったが、2020年には1,411まで減少している（図4）。一方、法人経営体は2005年の87から2015年の114まで増加したが、2020年には98まで減少している。しかし、全農業経営体に占める法人経営体の割合は2005年に2.1%であったが、2020年には6.9%まで増加している。

つぎに、鹿屋市における農業経営体の経営耕地面積の推移をみると、1980年に経営耕地面積は9,653haであったが、2020年には4,302haまで減少している（図5）。しかし、1経営体当たりの経営耕地面積は1980年に0.8haであったが、2020年には3.0haまで増加している。また、鹿屋市において農業経営体の借入耕地面積とその面積率を確認する（図6）。借入耕地面積は1980年の939haから2015年の3,249haまで増加したが、2020年には2,256haまで減少している。しかし、経営耕地面積に対する借入耕地面積の割合は1980年の9.7%から2020年の52.4%まで増加して

3 農業経営体のうち法人化して事業を行う者をいう。

農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程



注) 法人経営体率とは全農業経営体数に占める割合

図3 鹿児島県本土の市町村別にみた法人経営体数と法人経営体率の分布（2020年）  
（農林業センサスにより作成）

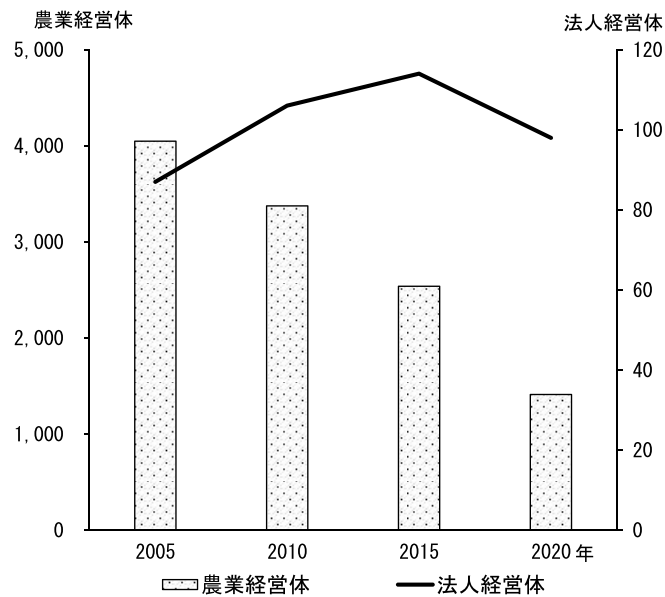


図4 鹿屋市における農業経営体数と法人経営体数の推移  
（農林業センサスにより作成）

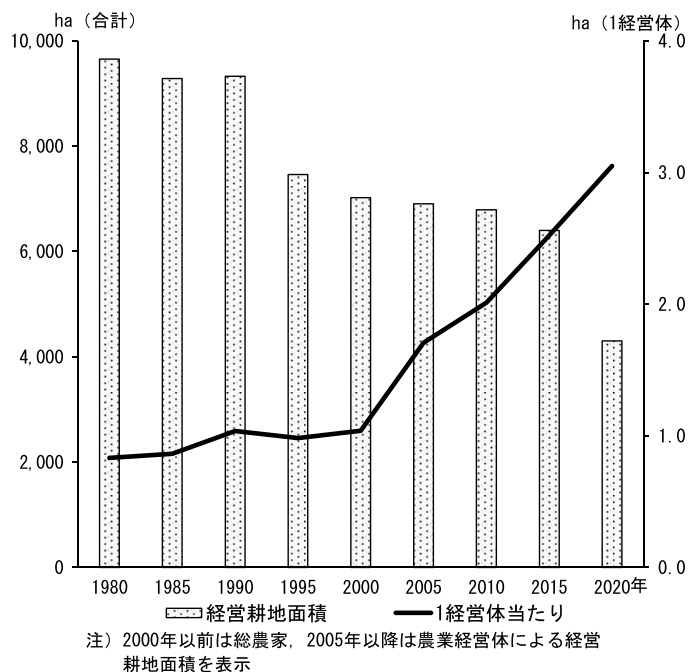


図5 鹿屋市における経営耕地面積の推移  
（農林業センサスにより作成）

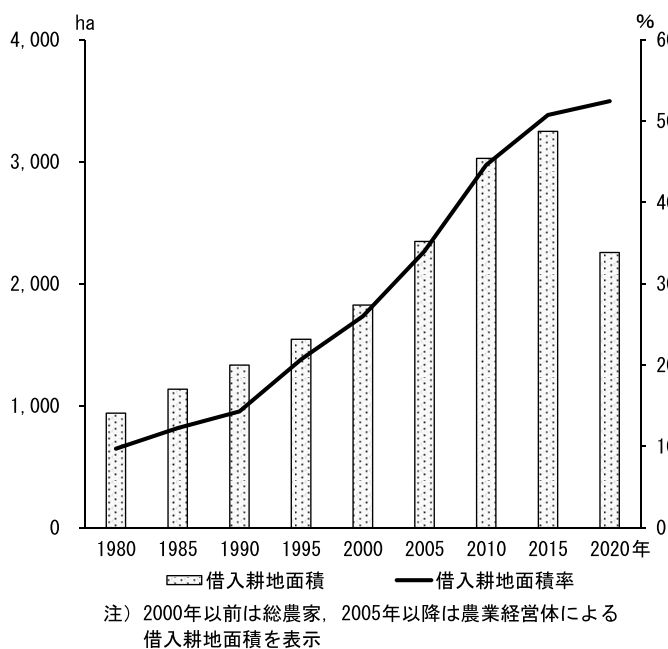


図6 鹿屋市における借入耕地面積と面積率の推移  
（農林業センサスにより作成）

## 農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程

いる。すなわち、鹿屋市では農家や農業法人が借入耕地面積を増加させて経営耕地面積を拡大している。

さらに、鹿屋市における農業経営体による主要作物の作付・栽培面積の推移をみると、1980年から2020年にかけて米は2,686haから428ha、イモ類は2,528haから961ha、工芸作物は471haから234ha、野菜類は1,137haから628haに減少している（表1）。しかし、各作物の40年間の減少率は米84.1%、イモ類62.0%、工芸作物50.3%、野菜類44.8%と異なっており、野菜生産の重要性が高まっている。また、鹿屋市において認定農業者<sup>4</sup>による農地所有適格法人<sup>5</sup>の設立状況をみると、2021年度には93法人が農産物を生産している（表2）。また、2021年度に鹿屋市では農地所有適格法人以外の一般法人を含めた認定農業者は150法人、さらに認定農業者以外の農地所有適格法人と一般法人を含めると193法人存在している。販売額の首位品目別に農地所有適格法人にみると、畜産が40法人、野菜が35法人、米が7法人、花卉・花木が6法人、茶が5法人であり、畜産を主とする法人が最多ではあるが、耕種農業では野菜生産を主とする法人が多い。また、これらの品目を2つ以上組み合わせ生産しているのは93法人のうちで30法人である。農地所有適格法人の本社の所在地をみると、81法人が市内に本社を置いているが、市外からも12法人が参入しており、このうちの2社は鹿児島県外の農業法人である。すなわち、鹿屋市では野菜生産の重要性が高まっているが、これには少なからず農業法人による影響があると推察できる。そこで、次章では農家出身の農地所有適格法人のうち市内で最大規模の野菜生産法人であるサンフィールドの経営内容を分析する。

表1 鹿屋市における主要作物の作付・栽培面積の推移

	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
米	2,686	1,414	461	435	428
イモ類	2,528	1,987	1,195	1,638	961
工芸作物	471	321	345	361	234
野菜類	1,137	833	495	599	628

注）2000年以前は販売農家、2010年以降は農業経営体による作付・栽培面積（ha）を表示

（農林業センサスにより作成）

4 認定農業者制度とは、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定するものであり、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置が講じられる。

5 農家は単独または集落営農を組織して経営規模を拡大し、農事組合法人や株式会社等を設立して農業法人化している。この場合には農業法人は農地所有適格法人として農地所有方式で農業経営している。また、農地所有適格法人は農地の所有だけでなくリースもできる。農地所有適格法人以外にも2009年に農外企業が一般法人として農地リース方式で農業分野へ参入することが全面自由化された。



表 2 鹿屋市における農地所有適格法人の設立状況 (2021 年度)

品目	農地所有 適格法人	市内企業	市外参入	うち県外参入
畜産	40	34	6	1
野菜	35	32	3	1
米	7	4	3	
花卉 花木	6	6		
茶	5	5		
合計	93	81	12	2

注) 2022年3月末に認定農業者である農業法人数を示す

農産物販売金額が第1位の品目を示す

野菜は青果用サツマイモを含む

(鹿屋市農業委員会資料により作成)

### Ⅲ 野菜生産法人による生産空間の拡大過程

#### 1. 鹿屋市における野菜生産法人の生産空間の拡大

鹿屋市に本社を置くサンフィールドは農家出身の農地所有適格法人であり、野菜生産の大規模経営を行なっている。2021年度のサンフィールドの経営耕地面積は鹿屋市で48ha、垂水市で2ha、北海道栗山町で10haの合計60haである(表3)。このうち借入耕地面積は鹿屋市で48haと栗山町では7haであることから、サンフィールドは多くの農地を借り入れることで経営規模を拡大している。作付栽培面積は鹿屋市でキャベツ、ダイコン、ブロッコリーなどを65.2ha、栗山町でレッドキャベツ、トレビスを10haと合計75.2haである。また、経営組織が鹿屋市と栗山町で分社化されており、鹿屋市では会社役員2人が常勤社員3人、外国人技能実習生5人、特定技能外国人1人を雇用し、栗山町では会社役員2人が非常勤社員3人を雇用して農業経営している。生産された野菜は大都市圏を中心に加工業者3社と全取引量の60%、飲食店1社と同30%、商社1社と同5%、小売店2社と同5%を契約取引されており、全量が契約取引されているためリスク回避として2割増で野菜が作付けされている。なお、自社が直接トラックをチャーターして取引先に野菜を輸送している。

つぎに、農地、労働力、取引先の関係性からサンフィールドの経営内容の変化をみる(図7)。経営者は就農以前に農協で営農指導担当として勤務し、農業の機械化、技術の平準化、労働時間の短縮、所得の向上を営農目標として掲げて技術普及に努めていた。しかし、県内農家の高

農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程

表3 サンフィールズの経営内容（2021年度）

	合計	鹿屋市（垂水市含む）	栗山町
経営耕地面積	60ha	50ha	10ha
借入耕地面積	55ha	48ha	7ha
作付栽培面積 合計	75.2ha	65.2ha	10ha
作付栽培品目 ・面積		キャベツ 40ha	レッドキャベツ 8ha
		ダイコン 20ha	トレビス 2ha
		カボチャ 2ha	
		ブロッコリー 1.5ha	
		オクラ 1ha	
		キュウリ 0.5ha	
		メロン 0.2ha	
会社役員・社員 （北海道含む）	会社役員4人，常勤3人，非常勤3人 外国人技能実習生5人，特定技能外国人1人		
野菜の取引先・ 割合	加工業者：3社（60％），飲食店：1社（30％） 商社：1社（5％），小売店：2社（5％）		

（聞き取り調査により作成）

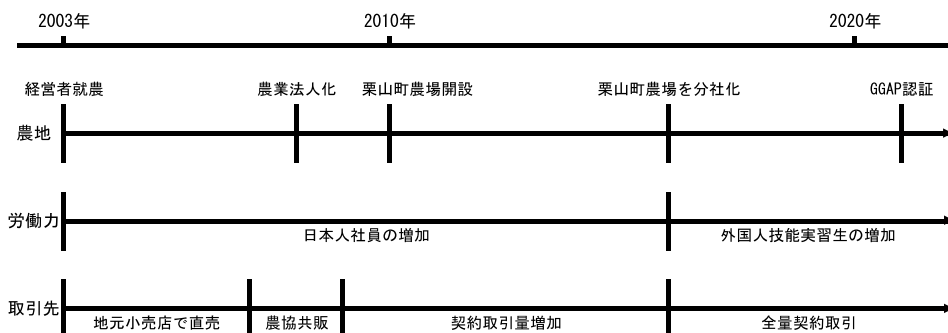


図7 サンフィールズの経営内容の変化

（聞き取り調査により作成）

齢化や離農によって、農業経営体が減少している現状であったため、自らが営農目標を実現させるために離職して2003年に就農した。経営者は鹿屋市で1.5haの農地を借り入れて、施設でイチゴ生産と露地でキャベツ生産を開始し、地元小売店の直売コーナーで販売した。農業経営は安定していたが、イチゴはあくまでも嗜好品であり、同品目で経営規模の拡大を図ることはリスクを伴うため、経営者は借入耕地面積を増加させて2006年から労働集約型露地野菜の白ネギ生産を開始した。

2008年に経営者が野菜生産法人としてサンフィールズを設立すると、労働集約型露地野菜の白ネギ生産を拡大し、鹿児島きもつき農協を通じて共販した。2009年からサンフィールズは野菜の契約取引を開始すると、借入耕地面積と日本人社員を増加させることで経営規模を拡大し、契約取引量とその割合を増加させた。さらに、サンフィールズは野菜の年間販売、多種類の野菜販売、労働力の分散と人材確保、温暖化対策を目的に北海道で農場開設を求めているため、2010年に栗山町で農場を開設して比較的単価の高いレッドキャベツやトレビスなどの生産を開始した。これにより野菜栽培歴は5月上旬から取引先との商談によって年間の出荷量や販売金額が決定され、鹿屋市農場では8月中旬から各種野菜の播種が開始され、12月上旬から翌年の6月下旬まで収穫・出荷されており、栗山町農場では6月中旬から各種野菜の播種が開始され、8月下旬から10月下旬まで収穫・出荷作業されている（図8）。

その後、サンフィールズは鹿屋市農場において生産品目を土地利用型露地野菜に転換してキャベツ生産を拡大すると、2016年に京都府のカンボジア専門の受入組合から外国人技能実習生の受け入れを開始し、経営者はカンボジアの王立農業大学で講演するなど、現地との交流を積極的に推進してきた。一方、サンフィールズは近隣の知人、農業委員会、農地中間管理機構から遊休農地を借り入れるか、または周辺の遊休農地を見つけては所有者と直接交渉して農地を借り入れて、経営規模を拡大しながら契約取引量を増加させた。また、サンフィールズは以前から農地管理システムを導入しており、デジタルマップで圃場ごとの作業状況や作物の生育状況・収穫・出荷の情報を管理していたため、これを活用して2021年にG G A P（グローバルギャップ）認証を取得して取引先との信頼関係をさらに高めている。

すなわち、サンフィールズは農業法人化して野菜の契約取引を開始すると、労働集約型露地野菜の白ネギ生産から土地利用型露地野菜のキャベツやダイコン生産の比重を高めて経営規模を拡大し、さらには北海道栗山町に農場を広げて比較的単価の高い野菜を生産し、地域による生産品目の差別化と年間出荷を実現させている。

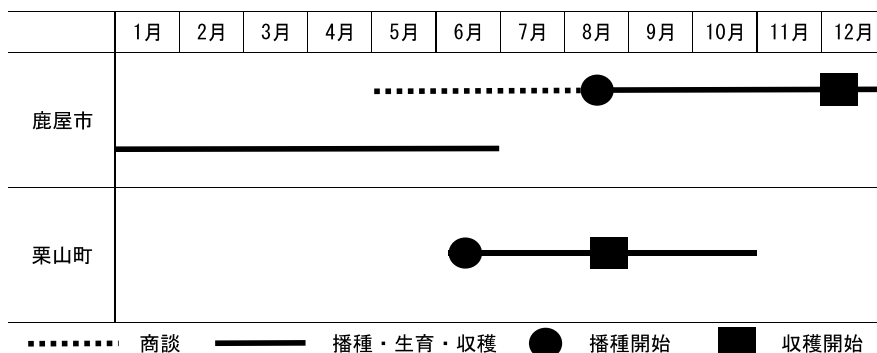


図8 サンフィールズの野菜栽培歴  
(聞き取り調査により作成)

## 2. 北海道栗山町における野菜生産法人の生産空間の拡大

2020年の生産農業所得統計によれば、北海道の農業産出額は12,667億円であるが、このうち耕種農業は42.1%、畜産は57.9%であり、前者のうち野菜が2,145億円で農業産出額全体の16.9%を占めている。北海道には179市町村が存在しているため、1市町村当たりでは農業産出額の平均は70.8億円で、野菜産出額の平均は12.0億円である。これに対して栗山町の農業産出額は67億円であるが、このうち耕種農業は84.5%、畜産が15.5%であり、前者のうち野菜が28億円で農業産出額全体の41.3%を占めている（図9）。このように栗山町では道内の他の市町村よりも野菜産出額とその割合が高い。

栗山町においてサンフィールドがどのように野菜生産空間を維持しているのかを、労働力、農地、農業資材、取引先の面からみる（図10）。労働力の確保に関しては、サンフィールドは栗山町農場を2016年に株式会社サンフィールド北海道として分社化しており、現地に専属の役員2名が常駐し、現地で非常勤社員を雇用している。このため栗山町農場では年間を通した農地管理が保持されている。農地取得に関しては、栗山町が札幌から近距離に位置していることを理由に、2008年から2010年にかけて経営者が栗山町農業振興公社や栗山町農業委員会などを訪問

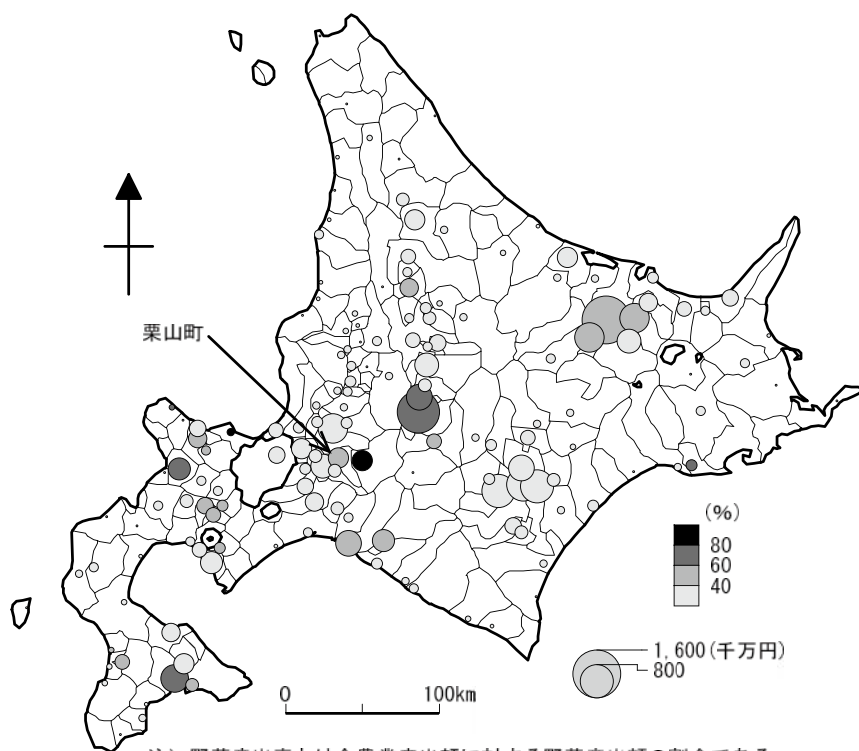


図9 北海道における市町村別の野菜産出額と野菜産出率（2020年）

（生産農業所得統計により作成）

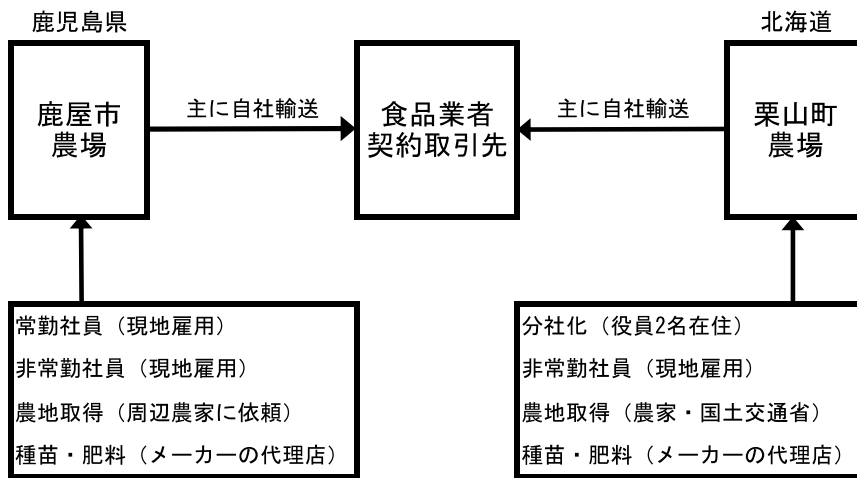


図10 サンフィールズによる野菜生産空間の拡大と維持  
(聞き取り調査により作成)

して農地取得の相談をした。これによりサンフィールズは栗山町の離農者から農地を3ha購入し、この離農者が国土交通省から借り入れていた河川敷の農地7haも受け継いでいる。

農業資材の購入に関しては、契約取引先からの種苗や肥料の指定はないため、サンフィールズは独自基準を設けて資材メーカーの代理店から直接これらを購入して鹿屋市農場で使用しているが、このネットワークを利用して栗山町農場でも同様の資材メーカーの代理店から直接種苗や肥料を購入している。取引先に関しては、サンフィールズは鹿屋市農場で生産した野菜を加工業者、飲食店、商社、小売店と契約取引しているが、このネットワークを利用して栗山町農場でも同様な取引先と契約取引しており、鹿屋市農場と同じく自社で直接トラックをチャーターして取引先に野菜を輸送している。

このようにサンフィールズは栗山町農場を分社化したため、現地では専属の役員が常駐して安定した野菜生産体制を整備できており、鹿屋市農場と同様な資材メーカーから種苗や肥料を購入し、同様な取引先との契約取引を利用している。すなわち、サンフィールズは分社化によって栗山町に新たな生産空間を形成しながらも、そこでは既存のネットワークを最大限に活用しながら野菜生産を維持している。

### 3. 野菜生産法人と食品業者の関係性

サンフィールズが鹿屋市農場で生産品目とその取引先をどのような理由で変えてきたのかをみる(表4)。2003年に経営者が就農した時点では、イチゴとキャベツを生産して地元小売店の2店の直売コーナーで販売していた。イチゴ10a当たりの労働時間は2,000時間となり、年間の労働時間は0.3haで6,000時間であった。また、キャベツ10a当たりの労働時間は100時間となり、年間の労働時間は1.5haで1,500時間であった。これによって合計労働時間は7,500時間となり、家族内の労働力で賄われていた。2006年に経営者は経営規模の拡大を図るために、イチ

農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程

表4 サンフィールズの鹿児島農場における野菜生産品目と取引先の変化

	経営者就農時 2003年度	2006年度	農業法人化時 2008年度	全量契約取引開始 2016年度	2021年度
イチゴ	0.3ha 2000h/10a 小売店AB直売				
キャベツ	1.5ha 100h/10a 小売店AB直売	2ha 100h/10a 小売店AB直売	2ha 100h/10a 農協共販	20ha 60h/10a 加工業者ABC 飲食店AB	40ha 40h/10a 加工業者AEF 飲食店C
白ネギ		3ha 200h/10a 小売店AB直売	7ha 200h/10a 農協共販		
オクラ				1ha 100h/10a 小売店C	1ha 100h/10a 小売店C
ケール				1ha 60h/10a 加工業者D	
キュウリ				0.5ha 100h/10a 小売店C	0.5ha 100h/10a 小売店C
ダイコン					20ha 30h/10a 加工業者AE 飲食店C 商社A
カボチャ					2ha 20h/10a 加工業者E
ブロッコリー					1.5ha 30h/10a 商社A
メロン					0.2ha 250h/10a 小売店D
作付栽培 面積合計	1.3	5.0	9.0	22.5	65.2

注) 年度とは翌年6月までの出荷を含む

上段左：作付・栽培面積 上段右：10aの生産に要した延べ労働時間 下段：取引先

網掛け：鉄コンテナによる出荷

(聞き取り調査により作成)

ゴ生産から労働集約型露地野菜の白ネギ生産に転換すると、白ネギ10a当たりの労働時間は200時間に短縮したため、年間の労働時間は3haで6,000時間に留まった。また、キャベツの作付面積は2haに増加したが、合計労働時間は8,000時間と微増に抑えられた。その後、経営者は常勤・非常勤社員と農地を増加させて2008年にサンフィールズを設立すると、白ネギの作付面積を7haに増加させて鹿児島きもつき農協を通じて共販した。これにより年間の労働時間は白ネギ14,000時間とキャベツ2,000時間で合計16,000時間に達した。

2016年からサンフィールズは外国人技能実習生の受け入れを開始して労働力を増加させると、白ネギ生産を終えてキャベツの作付面積を20haまで増加させ、さらにオクラ、ケール、施設キュウリの生産を加えた。取引形態はカット野菜メーカーを主とする加工業者4社とチェーン展開する飲食店2社を中心に小売店1社を加えて全量契約取引に移行した。このうち加工業者や飲

食店は野菜を加工して使用するため、規格よりも品質を重視した取引を求めている。このためキャベツとケールは収穫したままの状態です鉄コンテナに入れられて出荷され、段ボール詰め作業は unnecessary になった。これによってキャベツ 10a 当たりの労働時間が 100 時間から 60 時間に短縮し、年間の労働時間は 20ha で 12,000 時間に抑えられた。同様にケール 10a 当たりの労働時間も 60 時間となり、年間の労働時間は 1ha で 600 時間であった。これに加えて、オクラ 10a 当たりの労働時間は 100 時間となり、年間の労働時間は 1ha で 1,000 時間であった。また、施設キュウリ 10a 当たりの労働時間は 100 時間となり、年間の労働時間は 0.5ha で 500 時間であった。これによって 2016 年の作付面積は 2008 年よりも増加したが、合計労働時間は 14,100 時間に短縮した。

2021 年度にサンフィールズはケール生産を終えてキャベツの作付面積を 40ha まで増加させ、さらにダイコン、ブロッコリー、カボチャ、メロンの生産を加えた。取引先は加工業者 3 社と飲食店 1 社で全取引量の 90% を占め、商社 1 社と小売店 2 社で同 10% を占めている。このうちキャベツ、ダイコン、カボチャは鉄コンテナに入れられて加工業者と飲食店に出荷される。このためキャベツの年間の労働時間は 40ha で 24,000 時間に抑えられ、同様にダイコン 10a 当たりの労働時間も 30 時間となり、年間の労働時間は 20ha で 6,000 時間であった。また、カボチャ 10a 当たりの労働時間も 20 時間となり、年間の労働時間は 2ha で 400 時間であった。さらに、ブロッコリーの年間の労働時間 450 時間とメロンの年間の労働時間 500 時間が増えられた。これによって 2021 年の作付面積は 65.2ha に増加して、合計労働時間も 32,850 時間に達しているが、サンフィールズは 2016 年以降に外国人技能実習生を増加させることで労働力を補っている。

すなわち、サンフィールズは生産品目を労働集約型露地野菜から土地利用型露地野菜へ転換することで、単位面積当たりの年間労働時間を短縮させ、常勤・非常勤社員、外国人技能実習生を増加させて経営規模を拡大させている。さらにサンフィールズは契約取引先を食品業者の中でも野菜の規格よりも品質を重視している加工業者や飲食店へと変更することで、野菜を収穫した状態で鉄コンテナ出荷に移行して、単位面積当たりの年間労働時間を一層短縮させている。また、契約取引先が加工業者と飲食店のどちらか一方に偏るのではなく、外食産業と中食産業との取引を両立させることで、コロナ禍のような社会状況でのリスク回避を図っている。このようにサンフィールズは単位面積当たりの労働時間の短い品目へ転換し、労働時間を短縮できる契約取引先を意図的に選択して労働生産性を高めている。

#### IV おわりに

本研究では野菜生産法人がどのように契約取引先の食品業者と関わりながら生産空間を拡大しているのか、鹿児島県鹿屋市に本社を置くサンフィールズを事例として明らかにした。日本では農業生産基盤が弱体化しているが、農業産出額に占める物的経費が増加している影響で生産農業所得の割合は減少しているため、農業経営体はアグリビジネスとの関係性を強めたいと考えられる。一方、農業法人が国内の農産物生産を支える中核的な担い手となりつつあり、とくに鹿児島県では他の都府県よりも農業法人化が進展しており、耕種農業では農業法人が野

## 農業法人と食品業者の関係性からみた野菜生産空間の拡大過程

菜生産を拡大している。鹿屋市でも耕種農業で野菜生産の重要性が高まっているが、これには少なからず農業法人による影響があると推察できる。事例として取り上げるサンフィールドは農家出身の農地所有適格法人であり野菜生産の大規模経営を行なっている。

サンフィールドは農業法人化して野菜の契約取引を開始すると、労働集約型露地野菜の白ネギ生産から土地利用型露地野菜のキャベツやダイコン生産の比重を高めて経営規模を拡大し、さらには北海道栗山町に農場を広げて比較的単価の高い野菜を生産し、地域による生産品目の差別化と年間出荷を実現させている。栗山町農場では専属の役員が常駐して安定した野菜生産体制を整備できており、鹿屋市農場と同様な資材メーカーから種苗や肥料を購入し、同様な取引先との契約取引を利用している。すなわち、サンフィールドは分社化によって栗山町に新たな生産空間を形成しながらも、そこでは既存のネットワークを最大限に活用しながら野菜生産を維持している。

野菜生産法人と食品業者の関係性に注目して生産品目とその取引先の変化からみると、サンフィールドは生産品目を労働集約型露地野菜から土地利用型露地野菜へ転換することで、単位面積当たりの年間労働時間を短縮させ、常勤・非常勤社員、外国人技能実習生を増加させて経営規模を拡大させている。さらにサンフィールドは契約取引先を食品業者の中でも野菜の規格よりも品質を重視している加工業者や飲食店へと変更することで、野菜を収穫した状態での鉄コンテナ出荷に移行して、単位面積当たりの年間労働時間を一層短縮させている。また、契約取引先が加工業者と飲食店のどちらか一方に偏るのではなく、外食産業と中食産業との取引を両立させることで、コロナ禍のような社会状況でのリスク回避を図っている。このようにサンフィールドは単位面積当たりの労働時間の短い品目へ転換し、労働時間を短縮できる契約取引先を意図的に選択して労働生産性を高めている。

以上のように、地方圏では大都市圏と比較して都市化の影響が少ないため、農業法人が農地集積と経営規模拡大を行ないやすいと考えられるが、鹿屋市のような大都市圏からの遠隔地では野菜生産法人が単体としての規模の経済を追求して生産品目を選択するだけではなく、立地特性を活かせるような契約取引先を選択していることが明らかになった。このため日本において野菜生産法人が経営規模を拡大し、一方で食品業者が野菜取引量を確保する動きの中では、どのようにして両者による連携関係が構築され、野菜生産空間が変化しているのか、その動向を注視することが必要である。

## 謝辞

本研究を進めるにあたって、有限会社サンフィールドおよび鹿屋市役所農業委員会事務局の皆様には資料の提供と聞き取り調査に御協力いただきました。以上、記してお礼申し上げます。なお、本研究はJSPS科研費 JP17K03266（研究課題：輸入農産物影響下における野菜生産法人の増加と産地再編成）および鹿児島県立短期大学地域研究学会の2021年度種村特別会員研究寄付金（研究課題：野菜生産法人による脱産地化とそのメカニズムの解明）の助成を受けたものである。



参考文献

- 岡田 登 2020. 『野菜産地の変容と生産組織』農林統計出版.
- 岡田 登 2022a. 日本における農業法人化の展開とその分布特性. 鹿児島県立短期大学商経論叢, 73, 1-19.
- 岡田 登 2022b. 農業法人による生産空間の拡大過程－鹿児島県南九州市を事例に－. 鹿児島県立短期大学地域研究所研究年報, 53, 63-76.
- 金沢夏樹編 2005. 『農業経営の新展開とネットワーク』農林統計協会.
- 木村彰利 2000. 青果物仲卸業者の多角的経営展開に関する一考察－大阪市中央卸売市場東部市場を事例として－. 農政経済研究, 22, 45-54.
- 斎藤 修 2017. 『フードシステムの革新とバリューチェーン』農林統計出版.
- 坂爪浩史 1999. 『現代の青果物流通－大規模小売企業による流通再編の構造と論理－』筑波書房.
- 高柳長直・川久保篤志・中川秀一・宮地忠幸編 2010 『グローバル化に対抗する農林水産業』農林統計出版.
- 新山陽子編 2020. 『フードシステムの構造と調整』昭和堂.
- 藤島廣二 2015. 茨城中央園芸農業協同組合の業務用野菜マーケティング. 東京農大農学集報, 60-1, 1-9.